

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年12月15日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL https://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	251,102	△6.6	△8,039	—	△11,619	—	△11,658	—
2020年10月期	268,904	△15.3	△14,698	—	△15,168	—	△46,652	—

(注) 包括利益 2021年10月期 △14,685百万円(—%) 2020年10月期 △45,560百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	△75.45	—	△49.2	△3.8	△3.2
2020年10月期	△302.00	—	△76.9	△5.2	△5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 △173百万円 2020年10月期 △297百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	319,628	16,432	5.1	105.93
2020年10月期	295,775	31,146	10.5	200.55

(参考) 自己資本 2021年10月期 16,369百万円 2020年10月期 30,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	34,818	△12,349	13,167	91,795
2020年10月期	39,400	△21,819	12,886	55,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	12.4	5,000	—	2,500	—	0	0.00
通期	283,000	12.7	13,500	—	8,500	—	2,500	16.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	155,048,369株	2020年10月期	155,016,369株
2021年10月期	528,313株	2020年10月期	528,203株
2021年10月期	154,512,122株	2020年10月期	154,478,994株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大と長期化の影響が強く、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、先行き不透明な状況が続きました。一方で、2021年1月以降主要な都道府県及び都市を中心に断続的に発令・適用されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が9月末で解除され、感染者数が低水準でとどまっていることから、今後の経済活動正常化が期待されております。海外経済においても、ロックダウンや行動制限が再発令される国もありましたが、ワクチン接種の普及を背景に景況感が改善しており、全体として今後の回復が期待されます。

このような環境のもと、当社グループは感染症に対する3つの基本方針「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」そして「交通インフラサービス企業としての使命を果たす」を掲げ、感染症が事業に与えるリスクを最小化することに努めております。各事業においては、現状の需要に合致するサービス供給及びサービス展開を行うと同時に、事業構造改革を推進することで収益の改善を図っております。

営業概況といたしましては、国内外の事業ともに、当連結会計年度の初めより度重なる感染症拡大と、それに伴う人の移動の抑制による影響を大きく受けましたが、第4四半期連結会計期間後半におきましては、サービスの稼働は各事業ともに回復傾向となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高は2,511億2百万円（前期比6.6%減）、営業損失は80億39百万円（前期営業損失146億98百万円）、経常損失は116億19百万円（前期経常損失151億68百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は116億58百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失466億52百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当連結会計年度の初めより感染症が拡大したことに伴い交通量が減少、2021年1月以降は全国で断続的に緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用がなされた影響により、人の移動が抑制されたことから駐車場の稼働は低水準で推移しました。一方で、9月末に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されてからは人の移動が次第に回復し、駐車場の稼働も回復傾向となりました。

こうした状況を踏まえ、既存駐車場においては現状の需要と供給を合致させる運用施策を継続して行うと同時に、土地・施設オーナー様のご協力に基づく賃料の減免等、感染症禍における不採算駐車場への対応を行い、新規駐車場においては現状の需要環境でも収益化が可能な駐車場を厳選して開発することにより事業の筋肉質化を図りました。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は17,879件（前連結会計年度末比5.5%減）、運営台数は562,077台（同5.1%減）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は19,362件（同4.9%減）、総運営台数は725,697台（同2.7%減）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,504億46百万円（前期比3.1%減）、営業利益は213億64百万円（同39.9%増）となりました。

駐車場事業海外

駐車場事業海外においても感染症拡大により、展開する各国で大きく影響を受けましたが、2021年7月以降は回復傾向となりました。主な展開国の状況につきまして、豪州は当連結会計年度の初めより州やエリアごとにロックダウンや行動制限が散発的に実施され、その後一時的に駐車場の稼働は緩やかな回復基調となったものの、6月後半に複数地域でロックダウンや行動規制が実施されたことから、駐車場の稼働は再び抑制されました。英国においては、当連結会計年度の初めより地域ごとにロックダウンや行動制限が発令されましたが、7月にほぼ全面解除されて以降、駐車場の稼働は緩やかに回復しております。一方、アジア各国につきましては、多くの地域で5月に感染症拡大に伴う規制強化が実施されており、駐車場の稼働は一時的に低下いたしました。その後は地域ごとに度合いの幅があるものの、回復傾向となっております。

こうした状況において、特に英国は甚大なる感染症の影響を受けていたことから、4月に英国会社法（Companies Act, 2006）Part 26Aに基づく再建計画を申請いたしました。審理の過程において対案が出されたことで再建計画の早期成立が困難な状況にある一方で、上記に記載のとおり駐車場の稼働は回復傾向にあり、かつ不採算駐車場の解約や契約条件の変更等を通じたコスト構造の再構築に一定の目処をつけることができたことから、2021年12月15日に本申請は取り下げることいたしました。英国以外の各地においても、不採算駐車場の賃料減免や賃料改定交渉を積極的に行うと同時に、オペレーション体制の見直しを通じて管理・メンテナンス費用の削減及び効率化を行いました。また、事業構造改革の一環として、国内におけるタイムズパーキングの特長である「小型・分散・ドミナント化」をベースとした、海外各国の事情に合わせた短期契約駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発も推進いたしました。

また、当社は「タイムズパーキング」のビジネスモデルを海外展開すべく、2006年に韓国においてGS PARK24 CO., LTD.（以下、GS PARK24）を合弁会社として設立し、24時間無人時間貸駐車場の開発・運営を行うことで、韓国の駐車場インフラ整備を担ってまいりました。今後は現地企業のもと成長を目指すことが望ましいと考え、当社が保有するGS PARK24の全株式を、9月に合弁先であるGS Retail社へ譲渡いたしました。なお、第3四半期連結累計期間末時点でのGS PARK24における駐車場運営件数及び台数は、642件、86,567台となっております。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,213件（前連結会計年度末比21.9%減）、総運営台数は591,419台（同15.1%減）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は21,575件（同7.0%減）、総運営台数は1,317,116台（同8.7%減）となります。また、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は384億98百万円（前期比14.8%減）、営業損失は165億95百万円（前期営業損失144億6百万円）となりました。

※当連結会計年度における海外各国の連結対象期間は2020年10月1日～2021年9月30日となります。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、2021年1月から9月にかけて断続的に緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の適用がなされましたが、タイムズカーサービスに対する需要は底堅く、会員数は順調に増加すると同時にサービス利用も堅調であったことから、売上高は期末にかけて回復傾向となりました。

こうした状況の中、都市部ではタイムズカーの需要が特に強い傾向にあることから、車両配備を都市部に集中させると同時に車両数を増加させることで、1台当たりの稼働を高めながら需要の取り込みを行いました。また、東京都を中心にタイムズカーの営業所を105カ所開設させ、効率的に車両を稼働させるタイムズカー展開を着実に進めました。

この結果、モビリティ車両台数は52,552台（前連結会計年度末比17.2%増）、会員数は1,725千人（同14.5%増）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は668億7百万円（前期比9.1%減）、営業損失は41百万円（前期営業損失25億95百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末比238億52百万円増加して3,196億28百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で現金及び預金を含む流動資産が379億22百万円、減少で機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が155億24百万円となっております。

負債合計は、同385億66百万円増加し、3,031億95百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で劣後特約付シンジケートローン等による借入金金が320億44百万円、未払費用が85億40百万円、未払金が33億56百万円となり、減少でリース債務が89億68百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少116億58百万円、為替換算調整勘定の減少23億74百万円等により、同147億13百万円減少し164億32百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて365億26百万円増加し、917億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、348億18百万円（前連結会計年度末比45億82百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失、のれん償却額を加えた税金等調整前当期純利益249億82百万円、たな卸資産の減少額62億25百万円、未払費用の増加額57億3百万円等に対し、法人税等の支払額40億67百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、123億49百万円（同94億70百万円の支出の減少）となりました。これは、関係会社株式の売却による収入20億40百万円があった一方で、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出124億12百万円、無形固定資産の取得による支出21億74百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、131億67百万円の資金の調達（同2億80百万円の調達の増加）となりました。これは主に劣後特約付シンジケートローン等の長期借入れによる収入499億4百万円があった一方で、リース債務の返済による支出143億77百万円、短期借入金の減少額129億94百万円、長期借入金の返済による支出94億21百万円があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年10月期	2020年10月期	2019年10月期
株主資本比率	7.9%	12.4%	33.3%
時価ベースの自己資本比率	84.2%	73.5%	134.8%
債務償還年数	6.6年	5.2年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	22.8倍	60.2倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内におきましては、ワクチン接種の普及等に伴う経済活動の再開が期待されるものの、依然として変異株の広がり等を原因とする感染再拡大リスクが懸念されています。また海外につきましても、一部の国で感染症の抑制による経済活動の改善が見られるものの、各国で回復ペースは異なり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、2022年10月期につきましては、引き続き感染症の影響が一定程度継続するものの、各サービスに対しての影響は当連結会計年度に比べて軽減されるものと想定しています。また、感染症拡大前の各サービス利用水準には戻らないことを前提に、そうした状況でも安定して収益を生み出せる事業基盤の構築を目的として、以下の施策により黒字化に向けて邁進してまいります。

駐車場事業国内においては、感染症の影響は軽減され、人の移動も持ち直すと想定しておりますが、一定程度の感染症の影響はあると考えられることから、これまで感染症禍で行ってきた不採算駐車場の対策や管理・メンテナンスの見直し、販売管理費も含めたコスト抑制を引き続き徹底して行います。開発についても、確実に収益化する物件のみに絞った厳選開発を継続いたします。また、今後の収益性向上に向けた取り組みとして、より簡単に出入庫や支払いが可能な次世代駐車場サービスの構築と、グループ間サービスの連携を進めてまいります。これらにより、事業体質の筋肉質化をさらに推し進め、感染症収束後の勢いある事業成長を目指します。

駐車場事業海外においては、駐車場の稼働は徐々に回復するものの、感染症拡大前の水準には回復しないと想定しております。英国におきましては、不採算駐車場の解約や契約条件の変更の効果に加えて、管理・メンテナンスの効率化等、運用コストの削減を引き続き推進することで、既存物件の利益構造の改善を図ります。また、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進・量産化することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに早期の収益性向上に努めます。

モビリティ事業においては、感染症禍においても順調に車両台数、会員数を増加させてきました。2022年10月期におきましては、感染症の影響は軽減されるものの、依然として再拡大リスクが懸念されることから、安定して確実に需要を取り込むための運用体制構築を最優先に取り組んでまいります。具体的には、車両台数は2021年10月期末の水準を維持し、モビリティサービス「タイムズカー」の可変モデル（1車室から複数台を貸し出すモデル）構築を推進することで、需要に応じた最適な車両配備を迅速に行える体制づくりを進め、車両1台当たりの収益力の最大化を図ります。

以上により、2022年10月期末の駐車場事業国内及び海外の総運営件数は21,300件、運営台数は1,382,700台、モビリティ車両数は52,600台を見込んでおり、2022年10月期の業績見通しにつきましては、売上高2,830億円、営業利益135億円、経常利益85億円、親会社に帰属する当期純利益は25億円を見込んでおります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

① 需要減少による当社グループの財政状態の悪化リスクについて

2022年10月期の連結業績予想については、引き続き感染症の影響が一定程度継続するものの、各サービスに対しての影響は、当連結会計年度に比べて軽減される想定で試算しております。しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況下においても当社グループは、各事業の構造改革をはじめ、生産性の向上やコスト削減等の対策を継続し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

② お客様の感染リスクについて

当社グループにおけるモビリティサービスはクルマのシェアリングサービスです。そのため、お客様への感染被害抑止として、社員による定期的な車内除菌清掃の徹底を行っているほか、お客様ご自身でも車内除菌ができるように除菌グッズを車中に設置しております。しかしながら、当社サービスをご利用のお客様が感染症に罹患された場合、当社サービスの利用を控える動きが強まることで業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループは、各拠点に勤務する社員の健康と安全を確保するため、感染症の拡大状況に応じて事業所在籍率の目安を適宜設定し、時差出勤や在宅勤務等が柔軟にできる体制を整えるとともに、働き方についてもオンライン会議や電話会議を活用することで不要な移動や接触を控えるよう努めております。しかしながら、社員が感染症に罹患し、社員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、事業所の閉鎖や事業の一部休業等を行う可能性があります。

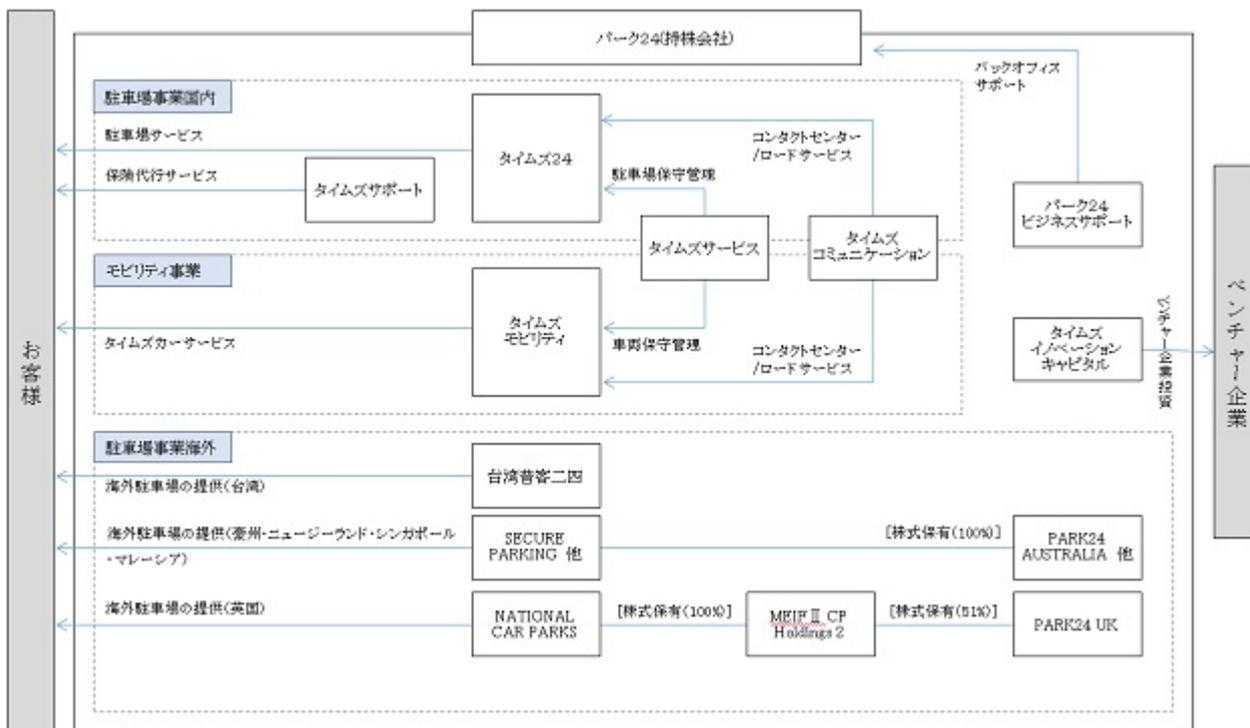
④ 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

当社グループの得意先が、感染症の影響により財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた取引高の消失や、得意先に対して当社グループが有する売掛債権の回収が困難となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社95社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

- 駐車場事業国内・・・・・・ 遊休地や施設付帯駐車場等を賃借するサブリース契約と、駐車場所所有者等から管理の委託を受ける管理受託契約及び駐車場の自社保有により、時間貸及び月極駐車場サービスを提供しております。また、予約型駐車場の運営や駐車場に付帯した施設の管理運営も行っております。
- 駐車場事業海外・・・・・・ 豪州・ニュージーランド・シンガポール・マレーシア・英国・台湾の計6か国において、サブリース契約並びに管理受託契約により時間貸及び月極駐車場サービスを提供しております。
- モビリティ事業・・・・・・ 全国の有人店舗及び無人ステーションで、利用したい時間・期間だけクルマを借りることができるモビリティサービス「タイムズカー」（カーシェアリングとレンタカーの融合サービス）を提供しております。また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスも提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク24グループは、グループ理念に「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」を掲げております。日常に当たり前にある「快適さ」や、世の中になかった新しい「快適さ」を届けることで、そこに住み、そこに生きる人々や街、社会が、より豊かに、より魅力溢れるものになるよう挑戦を続けていくことで、お客様との相互理解を深め、人々に、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献するためには、各事業規模の拡大とサービスの拡充及び進化が重要であることから、高い成長性と収益性の確保が経営課題であると認識しております。そのため、最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げ、2桁成長の継続を目指しております。

2021年10月期は、期末にかけて回復傾向となったものの、全事業において引き続き感染症の影響を受け、想定以上に各サービスの稼働が抑制されたことから当期純損失を計上し、株主資本は低水準となっております。そのため、財務の健全性を図ることが経営の重要課題と認識し、2025年10月期末に目指す財務指標として、株主資本比率30%超を目標としております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

短期的な経営環境につきまして、国内におきましては、ワクチン接種の普及等に伴う経済活動の再開が期待されるものの、依然として感染力の強い変異株の広がり等を原因とする感染再拡大リスクが懸念されています。また海外につきましても、一部の国で感染症の抑制による経済活動の改善が見られるものの、各国で回復ペースは異なり、先行きは不透明な状況が続いております。

中長期的な経営環境につきましては、「所有から利用へ」「自動車のIoT化」「自動車燃料の変化」「自動運転」等、モビリティに関する新しい概念が誕生し、同時に技術革新が世界的に急速に進展することで大きく変化しております。

当社グループは、これからのモビリティ社会において、当社グループが有する人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場の4つのネットワークをさらに拡大し、これらをサービスの拡充によってシームレスにつなげることで、駐車場の慢性的不足や移動に関する不便さ等の社会課題を解決に導き、日本国内をはじめ世界においても、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献してまいります。

国内外ともに駐車場事業においては、安定的に駐車場を開発することで駐車場ネットワークの拡大を推進すると同時に、より快適にご利用いただける駐車場サービスの開発に努めてまいります。特に国内の駐車場は慢性的に不足しており、需給ギャップの大きさから開発は十分にできる環境であると認識しており、安定的な成長を見込んでおります。また、今後の収益性向上に向けた取り組みとして、より簡単に出入庫や支払いが可能な次世代駐車場サービスの構築と、グループ間サービスの連携を進めてまいります。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービスとレンタカーサービスの融合を強力に推進することで、お客様が借りたい時間に、借りたい場所で、借りたいタイプのクルマを、借りたい期間だけ借りることができる極めて利便性の高い新しいモビリティサービス「タイムズカー」を構築してまいります。タイムズカーは、日常生活の中で手軽に利用できるモビリティサービスとして順調に成長しており、感染症禍においては、不特定多数との接触がなく、密を回避できる移動手段として認識されたことにより、その需要が高まっております。こうした背景から、会員数・利用件数ともに順調に伸長しており、今後も引き続き大きく伸長すると見込んでおります。そのため、モビリティ車両の増加及び貸出拠点数の増加を積極的に進めることでモビリティネットワークの拡大を推進してまいります。

お客様の目的地となる街においては、キャッシュレス決済サービス「タイムズペイ」の加盟店数を増やすことで加盟店とお客様、両者の快適さを実現すると同時に、街（目的地）のネットワーク拡大を図ってまいります。

会員においては、クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場、それぞれのサービスがシームレスにつながることで、より便利にご利用いただけるよう、アプリの開発等によるソフト面の強化に注力してまいります。さらに、サービスの利便性を高めることで、法人・個人ともに会員規模の拡大を図ってまいります。

海外においては、6か国（豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、英国、台湾）で駐車場事業を展開しており、各国ともに国内同様、駐車場ネットワークの拡大と駐車場サービスの開発に努めております。海外事業の中核となる豪州、英国においては、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに収益性の向上に努めてまいります。

これらの取り組みにより、2026年10月期の目標として国内駐車場100万台、モビリティ車両10万台、タイムズ会員数1,000万人を掲げております。

当社グループは、世界各地で駐車場を含めたモビリティサービスを提供する企業として、収益性においてはもちろんサービス面においても世界No. 1の企業となるべく持続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

「（3）経営環境及び中長期的な会社の経営戦略」で言及のとおり、感染症は当社グループの業績に大きな影響があると想定しておりますが、感染症による影響が顕在化した初期段階から、グループを挙げて迅速に様々な対応策に取り組んでおります。

A. お客様の安全確保

お客様が当社グループサービスを安心して安全にご利用いただけるよう、シェアリングサービスであるモビリティ車両の清掃や除菌グッズの設置等を強化し、駐車場の料金精算は多様なキャッシュレス決済が可能な精算機の設置を推進してまいります。

B. 社員の安全確保

感染症の罹患状況に合わせて各事業所内滞在率を定めるとともに、在宅勤務を推奨しております。そのため、在宅勤務がストレスなく行えるICT環境の整備を引き続き進めてまいります。やむをえず出勤する社員には、時差出勤や社有車・自社モビリティサービスを利用した出勤を推奨し、営業活動は感染リスクを最大限考慮して実施するなど、感染しない・させないための対策を徹底しております。

C. 事業構造の改革

駐車場事業国内においては、現在の需要環境に合わせて既存物件の料金体系や車室数を調整する等の運用施策を行うことで、需給バランスを合致させ、個別物件の収益を最大化させると同時に、不採算物件の対策や管理・メンテナンスの見直し、販売管理費も含めたコスト抑制を徹底的に行います。さらに、開発については確実に収益化する物件のみに絞って厳選開発を行います。これらにより、事業体質を筋肉質化することで、感染症収束後に勢いのある事業成長を実現するための準備をいたします。

駐車場事業海外においては、赤字幅縮小に向けて、賃料交渉や管理・メンテナンスの効率化等を強力に推進することでコスト抑制を行うと同時に、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに収益性の向上に努めてまいります。

モビリティ事業においては、カーシェアとレンタカーを融合したモビリティサービス「タイムズカー」の構築を強力に推進することで、車両1台当たりの収益力を高めると同時に、保有車両数を大幅に拡大することで、収益の最大化とサービス品質の向上を図ってまいります。

D. 財務の健全性強化

中長期的には感染症の収束を見据えて成長軌道に戻すため、成長投資のための長期性資金を確保すると同時に、財務の健全性を維持・向上させることを目的に、劣後特約付ローンによる資金調達を2020年12月30日に実行いたしました。

また、上記に加えて、当社グループの中長期的な会社の経営戦略に基づく対処すべき課題は以下のとおりです。

① 4つのネットワークの拡大

当社グループは、4つのネットワーク、人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場、それぞれの規模を拡大することで、お客様に、より快適に当社グループのサービスをご利用いただく環境を構築してまいります。そのため、それぞれのネットワークにおける開発力やサービス提案力等営業力の強化に加え、事業データ分析やデータマーケティング等においてICTの活用も推進してまいります。

② 4つのネットワークのシームレス化

当社グループは、4つのネットワークをシームレスにつなげることで、お客様に当社グループのサービスを回遊してご利用いただく快適な環境を提供してまいります。そのため、マーケティングをベースにしたサービスの設計やICTを活用した高付加価値サービスの開発等を推進してまいります。

③ 安定したサービスの提供

当社グループは、駐車場サービス及びモビリティサービスは社会インフラとしての側面も持ち合わせていると認識しております。そのため、各サービスが安定的に供給できるよう、グループで一元管理できる運用体制の構築に加え、品質を維持するための厳格なルールを制定して事業を推進しております。

さらに、当社グループは、システムを通じてお客様へのサービス提供を行っております。そのため、システムにおいては十分な設備投資並びに人材の育成・採用等を行うことで安定稼働に努めてまいります。

④ グローバルな事業展開

当社グループは、2006年にアジア、2017年にM&Aによってオセアニアと欧州に駐車場事業を拡大いたしました。2017年にグループ化したSECURE PARKING PTY LTDとNATIONAL CAR PARKS LIMITEDにおいては、グループ理念の浸透を推進し、持続的成長に向けた意識の共有を図ってまいります。さらに、事業基盤の整備と強化並びに事業拡大による収益性の改善と向上が喫緊の課題と認識しております。そのため、駐車場の管理及び運営体制の改善、新しいサービスの展開による新規マーケットへの参入等を強力に推進することで課題の解決に注力してまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの持続的成長による企業価値の向上を実現するためには、経営基盤強化としてコーポレート・ガバナンスの強化が重要と考えております。そのため、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全性、公正性の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層強化するため、当社グループ全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取組みを徹底することで自浄能力の向上に努め、全てのステークホルダーからの信頼の向上につなげてまいります。

⑥ 多様な人材育成と働きがいのある環境の創出

当社グループは、従業員がお客様へ提供するサービスといった価値の多くを生み出しており、その持続的発展のためには、人材の育成と採用及び働きがいのある環境の創出が不可欠と考えております。商品やサービスが厳しく選別される時代において、従業員は企業の競争優位性を決定づける大切な経営資源であることから、人材ビジョンに「持てる個性を最大限発揮し、期待される役割りを十二分に果たすとともに自らの能力を持続的に高める人材」を掲げ、多様性を尊重した人材育成及び採用に努めております。

⑦ 健康経営の推進

当社は社員が健康で生き生きと長く働くことの出来る職場環境を構築するために「健康経営宣言」を制定しております。社員が主体的に心身の健康づくりに積極的に取り組める環境を提供し、パフォーマンスの高い活性化された組織を作っていくことを目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,536	92,044
受取手形及び売掛金	16,146	18,605
たな卸資産	2,643	1,997
前払費用	15,320	13,268
その他	12,311	14,510
貸倒引当金	△697	△1,242
流動資産合計	101,260	139,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,349	52,097
減価償却累計額	△22,050	△21,689
建物及び構築物（純額）	32,298	30,407
機械装置及び運搬具	66,238	60,900
減価償却累計額	△27,928	△27,998
機械装置及び運搬具（純額）	38,310	32,902
工具、器具及び備品	29,725	32,151
減価償却累計額	△26,025	△27,958
工具、器具及び備品（純額）	3,699	4,192
土地	26,272	25,746
リース資産	56,096	57,378
減価償却累計額	△42,432	△47,042
リース資産（純額）	13,664	10,336
使用権資産	61,683	67,878
減価償却累計額	△34,849	△45,489
使用権資産（純額）	26,834	22,388
建設仮勘定	2,272	1,853
有形固定資産合計	143,352	127,827
無形固定資産		
のれん	16,792	17,005
契約関連無形資産	8,676	9,196
その他	4,334	4,975
無形固定資産合計	29,803	31,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199	598
長期前払費用	7,469	5,444
敷金及び保証金	4,710	4,509
繰延税金資産	7,067	9,811
その他	917	1,104
貸倒引当金	△5	△28
投資その他の資産合計	21,358	21,439
固定資産合計	194,514	180,445
資産合計	295,775	319,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478	560
短期借入金	26,609	16,034
1年内返済予定の長期借入金	7,094	30,533
リース債務	12,148	12,058
未払金	15,213	18,570
未払費用	16,048	24,589
未払法人税等	1,720	3,163
賞与引当金	1,250	2,196
役員賞与引当金	—	56
設備関係支払手形	749	1,195
その他	9,114	8,951
流動負債合計	90,428	117,910
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	92,808	111,989
リース債務	31,557	22,679
退職給付に係る負債	110	22
資産除去債務	9,287	9,453
繰延税金負債	1,525	1,618
その他	3,910	4,523
固定負債合計	174,201	185,285
負債合計	264,629	303,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,134	20,171
資本剰余金	15,721	15,758
利益剰余金	2,159	△9,498
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	36,761	25,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	130
繰延ヘッジ損益	△135	△82
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△3,579	△5,954
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△1,864
その他の包括利益累計額合計	△5,779	△8,806
新株予約権	164	63
純資産合計	31,146	16,432
負債純資産合計	295,775	319,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
売上高	268,904	251,102
売上原価	232,556	210,408
売上総利益	36,347	40,693
販売費及び一般管理費	51,045	48,732
営業損失(△)	△14,698	△8,039
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	9	8
駐車場違約金収入	184	2
未利用チケット収入	240	202
補助金収入	272	6
助成金収入	2,401	1,196
リース解約益	—	798
その他	321	442
営業外収益合計	3,441	2,667
営業外費用		
支払利息	1,754	3,541
持分法による投資損失	297	173
為替差損	13	57
駐車場解約費	878	527
減価償却費	549	13
支払手数料	3	1,598
その他	413	335
営業外費用合計	3,911	6,247
経常損失(△)	△15,168	△11,619
特別利益		
固定資産売却益	18	922
関係会社株式売却益	—	1,731
新株予約権戻入益	—	89
特別利益合計	18	2,743
特別損失		
固定資産除却損	991	217
減損損失	31,938	138
投資有価証券評価損	50	—
臨時休業による損失	790	405
事業構造改善費用	272	106
リース契約関連損失	—	207
特別損失合計	34,043	1,074
税金等調整前当期純損失(△)	△49,192	△9,950
法人税、住民税及び事業税	2,062	4,504
法人税等調整額	△4,370	△2,796
法人税等合計	△2,308	1,708
当期純損失(△)	△46,883	△11,658
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△231	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△46,652	△11,658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純損失 (△)	△46,883	△11,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	49
繰延ヘッジ損益	7	52
為替換算調整勘定	1,520	△2,374
退職給付に係る調整額	53	△754
持分法適用会社に対する持分相当額	△199	—
その他の包括利益合計	1,323	△3,027
包括利益	△45,560	△14,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45,329	△14,685
非支配株主に係る包括利益	△231	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,087	15,674	63,004	△1,255	97,511
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,363		△3,363
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,087	15,674	59,641	△1,255	94,147
当期変動額					
新株の発行	47	47			95
剰余金の配当			△10,811		△10,811
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)			△46,652		△46,652
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	△57,481	—	△57,385
当期末残高	20,134	15,721	2,159	△1,255	36,761

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額			
当期首残高	140	△143	△1,052	△4,883	△1,163	163	220	90,791
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,363
会計方針の変更を反映した 当期首残高	140	△143	△1,052	△4,883	△1,163	163	220	87,427
当期変動額								
新株の発行								95
剰余金の配当								△10,811
親会社株主に帰属する当 期純損失(△)								△46,652
土地再評価差額金の取崩								△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△58	7	17	1,303	53	1	△220	1,104
当期変動額合計	△58	7	17	1,303	53	1	△220	△56,281
当期末残高	81	△135	△1,035	△3,579	△1,110	164	—	31,146

当連結会計年度(自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,134	15,721	2,159	△1,255	36,761
当期変動額					
新株の発行	36	36			72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,658		△11,658
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	△11,658	△0	△11,585
当期末残高	20,171	15,758	△9,498	△1,255	25,175

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	81	△135	△1,035	△3,579	△1,110	164	31,146
当期変動額							
新株の発行							72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,658
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	52	—	△2,374	△754	△100	△3,127
当期変動額合計	49	52	—	△2,374	△754	△100	△14,713
当期末残高	130	△82	△1,035	△5,954	△1,864	63	16,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△49,192	△9,950
減価償却費	37,750	33,680
減損損失	31,938	138
のれん償却額	2,176	1,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△203	△601
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	1,754	3,541
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△922
固定資産除却損	991	217
リース解約益	—	△798
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,731
売上債権の増減額 (△は増加)	2,135	△2,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,250	6,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△342	68
未収入金の増減額 (△は増加)	△67	△801
前払費用の増減額 (△は増加)	1,005	2,649
未払金の増減額 (△は減少)	4,254	1,864
未払費用の増減額 (△は減少)	1,964	5,703
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△2,310	△90
その他	2,651	3,427
小計	45,768	41,507
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△1,728	△2,641
法人税等の支払額	△4,659	△4,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,400	34,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△17,788	△12,412
有形固定資産の売却による収入	51	1,690
無形固定資産の取得による支出	△1,881	△2,174
資産除去債務の履行による支出	△508	△716
関係会社株式の売却による収入	—	2,040
長期前払費用の取得による支出	△2,210	△929
出資金の払込による支出	△131	△111
その他	648	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,819	△12,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,749	△12,994
長期借入れによる収入	29,286	49,904
長期借入金の返済による支出	△8,730	△9,421
リース債務の返済による支出	△13,669	△14,377
株式の発行による収入	69	60
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△10,819	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,886	13,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,604	36,526
現金及び現金同等物の期首残高	24,664	55,269
現金及び現金同等物の期末残高	55,269	91,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 95社

タイムズ 2 4 株式会社

タイムズモビリティ株式会社

タイムズサービス株式会社

タイムズコミュニケーション株式会社

パーク 2 4 ビジネスサポート株式会社

タイムズサポート株式会社

タイムズイノベーションキャピタル合同会社

T F I 株式会社

台湾普客二四股份有限公司

PARK24 AUSTRALIA PTY LTD

PARK24 SINGAPORE PTE. LTD.

PARK24 MALAYSIA SDN. BHD.

Periman Pty. Ltd.

Auspark Holdings Pty. Ltd

SECURE PARKING PTY LTD

SECURE PARKING SINGAPORE PTE. LTD.

SECURE PARKING CORPORATION SDN. BHD.

PARK24 UK LIMITED

MEIF II CP Holdings 2 Limited

NATIONAL CAR PARKS LIMITED

他75社

2. 持分法の適用に関する事項

GS PARK24 CO.,LTD. は、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
T F I 株式会社	3月31日 *1
PARK24 SINGAPORE PTE. LTD.	3月31日 *2
SECURE PARKING SINGAPORE PTE. LTD.	3月31日 *2
台湾普客二四股份有限公司	9月30日 *3
PARK24 AUSTRALIA PTY LTD	9月30日 *3
Periman Pty. Ltd.	9月30日 *3
Auspark Holdings Pty. Ltd	9月30日 *3
SECURE PARKING PTY LTDとその子会社4社	9月30日 *3
PARK24 UK LIMITED	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 2 Limited	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 3 Limitedとその子会社67社	9月30日 *3
NATIONAL CAR PARKS (EUK) LIMITED	9月30日 *3
PARK24 MALAYSIA SDN. BHD.	9月30日 *3・4
SECURE PARKING CORPORATION SDN. BHD.とその子会社2社	9月30日 *3・4

- *1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
- *2 9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- *3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- *4 決算日を12月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車両並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 2年～46年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

なお、IFRSを適用する一部の在外連結子会社及び在外持分法適用会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法を採用しております。

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

契約関連無形資産 16年～52年

C. 長期前払費用

主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

C. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金、借入金の金利

C. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両社の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては検証を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(英国子会社による再建計画の取り下げ)

当社の英国連結子会社であるNATIONAL CAR PARKS LIMITED（以下、NCP）は、現地時間2021年12月15日開催の同社取締役会において、現地時間2021年4月30日に申請いたしました英国会社法（Companies Act, 2006）Part 26Aに基づく再建計画について取り下げることを決議し、当地の管轄裁判所（以下、裁判所）へ取り下げ申請をいたします。なお、本件が当社の当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

また、これに伴いNCPでは、不採算駐車場の解約や契約条件の変更等を行い、事業構造の再構築を図っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
商品	1,156百万円	371百万円
貯蔵品	1,487百万円	1,625百万円
合計	2,643百万円	1,997百万円

※2 担保資産及び担保付債務

営業保証供託金として担保に供している資産は次のとおりであります。なお、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
投資有価証券（債券）	10百万円	－百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
投資有価証券（株式）	616百万円	－百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日は決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
設備関係支払手形	580百万円	167百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年10月31日

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	421百万円	438百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

※6 有形固定資産の所有目的の変更

前連結会計年度(2020年10月31日)

モビリティ事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産(商品)に12,297百万円振替えております。なお期末残高は833百万円であります。

当連結会計年度(2021年10月31日)

モビリティ事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産(商品)に5,515百万円振替えております。なお期末残高は76百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、処分予定資産及び遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。また、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

用途	地域等	減損損失
駐車場設備(海外)	英国ボルトン区他	5,051百万円
駐車場設備(国内)	首都圏他	340百万円
店舗設備	秋田県 愛知県 栃木県他	137百万円
遊休資産	首都圏他	476百万円
使用権資産	豪州クイーンズランド州他	1,703百万円
のれん	豪州・ニュージーランド・英国	19,378百万円
契約関連無形資産	英国マンチェスター市他	4,850百万円

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,565百万円
機械装置及び運搬具	476百万円
工具、器具及び備品	3,723百万円
使用権資産	1,703百万円
のれん	19,378百万円
契約関連無形資産	4,850百万円
長期前払費用	241百万円
計	31,938百万円

駐車場設備（海外）については、当社の連結子会社であるMEIF II CP Holdings 2 Limited（英国）において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定した使用価値に合理的な調整を行い算出しております。

使用権資産については、当社の連結子会社であるSECURE PARKING PTY LTD（豪州・ニュージーランド）において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定した使用価値に合理的な調整を行い算出しております。

のれんについては、当社の連結子会社であるMEIF II CP Holdings 2 Limited（英国）（のれん減損損失16,704百万円）及びSECURE PARKING PTY LTD（豪州・ニュージーランド）（のれん減損損失2,673百万円）において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算定しております。

契約関連無形資産については、当社の連結子会社であるMEIF II CP Holdings 2 Limited（英国）において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算定した使用価値に合理的な調整を行い算出しております。

なお、上記以外の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

用途	地域等	減損損失
駐車場設備（海外）	英国リヴァプール市他	80百万円
駐車場設備（国内）	大阪府大阪市他	58百万円

減損損失の種類別内訳	
建物及び構築物	37百万円
工具、器具及び備品	58百万円
長期前払費用	42百万円
計	138百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	55,536百万円	92,044百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6百万円	△6百万円
引出制限預金	△261百万円	△243百万円
現金及び現金同等物	55,269百万円	91,795百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び事業所税	285百万円	216百万円
賞与引当金	374百万円	723百万円
一括償却資産	71百万円	35百万円
減価償却限度超過額	592百万円	586百万円
再評価に係る繰延税金資産	316百万円	316百万円
資産除去債務	2,474百万円	2,728百万円
繰越欠損金	5,569百万円	11,807百万円
その他	2,933百万円	2,663百万円
繰延税金資産小計	12,617百万円	19,079百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△2,223百万円	△5,676百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,605百万円	△1,726百万円
評価性引当額小計(注) 1	△3,828百万円	△7,403百万円
繰延税金資産合計	8,788百万円	11,675百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△36百万円	△8百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,623百万円	△1,783百万円
無形固定資産	△1,529百万円	△1,602百万円
その他	△57百万円	△88百万円
繰延税金負債合計	△3,245百万円	△3,481百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,541百万円	8,192百万円

(注) 1 評価性引当額が3,574百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2020年10月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	0	0	5,568	5,569百万円
評価性引当額	—	—	—	△0	△0	△2,222	△2,223百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	3,345	3,345百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2021年10月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	—	—	1	0	0	11,805	11,807百万円
評価性引当額	—	—	△1	△0	△0	△5,674	△5,676百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	6,130	6,130百万円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業国内」、
「駐車場事業海外」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業国内・・・国内の駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) 駐車場事業海外・・・海外の駐車場の運営・管理に係る事業
- (3) モビリティ事業・・・カーシェアリングサービス、レンタカーサービス、ロードサービス
に係る自動車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 2	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,386	45,169	73,347	268,904	—	268,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,829	—	136	4,966	△4,966	—
計	155,216	45,169	73,484	273,870	△4,966	268,904
セグメント利益又は損失(△)	15,276	△14,406	△2,595	△1,725	△12,973	△14,698
その他の項目						
減価償却費	6,711	11,817	13,266	31,795	2,037	33,833
長期前払費用の償却額	2,838	39	490	3,367	—	3,367

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,973百万円には、のれんの償却額△1百万円(のれんの未償却残高一百万円)、全社費用△12,971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△14,406百万円には、のれんの償却額△2,175百万円(のれんの未償却残高16,792百万円)が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスを同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ吸収分割の方法により移管いたしました。これに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,925	38,498	66,677	251,102	—	251,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,520	—	130	4,650	△4,650	—
計	150,446	38,498	66,807	255,752	△4,650	251,102
セグメント利益又は損失(△)	21,364	△16,595	△41	4,728	△12,767	△8,039
その他の項目						
減価償却費	6,639	11,647	10,864	29,152	2,381	31,533
長期前払費用の償却額	1,783	23	327	2,134	—	2,134

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△16,595百万円には、のれんの償却額△1,112百万円(のれんの未償却残高17,005百万円)が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
223,734	45,169	268,904

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	豪州	その他	合計
110,353	25,306	7,692	143,352

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
212,603	38,498	251,102

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	豪州	その他	合計
98,751	20,461	8,614	127,827

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	340	30,984	613	31,938	31,938

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	58	80	—	138	138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	200円55銭	105円93銭
1株当たり当期純損失(△)	△302円00銭	△75円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△46,652	△11,658
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△46,652	△11,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,478	154,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。